

標準仕様書

調達要求番号：2S51A40001

陸上自衛隊仕様書			
物品番号		仕様書番号	1-1
給食業務の部外委託		作成	令和3年11月19日
		変更	令和 年 月 日
		作成部隊等名	与那国沿岸監視隊

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊の与那国駐屯地（以下、「官側」という）における給食業務の部外委託について規定する。

1.2 用語の定義

この仕様書で使用する用語の定義は、次に定めるところによる。

a) 契約担当官

給食業務の部外委託に係わる契約を締結する者

b) 検査官

契約担当官の任命を受けて、補助者として給食業務の部外委託に係わる契約履行の適否の検査を行う者

c) 監督官

契約担当官の任命を受けて、補助者として給食業務の部外委託に係わる契約履行の過程における監督を行う者

d) 受託者

給食業務の部外委託契約を請け負う者

e) 作業従事者

この役務に直接従事する者

f) 現場責任者

作業現場における一切の責任を有し、作業従事者の管理、技術指導、官側との交渉等に従事する者

g) 作業従事者等

現場責任者及び作業従事者

h) 調理師

調理師法（昭和33年法律第147号）第3条に規定する調理師免許を有する者

1.3 本委託業務の概要

官側の施設、器材等を使用して、官側が作成した献立及び官側が準備した食材等により官側が示す調理指示に従い調理し、指定された食事時間内に配食、並びに、これらに付随する食材、調味料などの運搬、調理器材、用具の手入れ及び指定場所への格納、厨房の清掃を行うものである。

駐屯地食堂における標準的な食数及び配食レーンは表1のとおりであるが、災害等の不測事態、訓練等により食数の増減、食事時間並びに献立を変更する場合があります、受託者は官側との調整により柔軟に対応するものとする。

表1-駐屯地食堂における1日あたりの標準的な食数及び配食レーン

区 分		平 日	休日（土・日・祝日）
朝食	食数	120食	100食
	食事時間	0620～0730	0620～0730
	幹部・曹士食堂	1コ配食レーン	1コ配食レーン
昼食	食数	160食	120食
	食事時間	1200～1300	1200～1300
	幹部・曹士食堂	1コ配食レーン	1コ配食レーン
夕食	食数	120食	100食
	食事時間	1715～1815	1715～1815
	幹部・曹士食堂	1コ配食レーン	1コ配食レーン

詳細は、別紙第1「令和2年度11月～令和3年度10月における食数予定及び作業に必要な従事者数の参考値」参照。駐屯地の特性に応じて、検食時間や時間外喫食等を付記

このほか、食事時間前に食品衛生官、給食実施機関の長の検食を実施するとともに、30分前から時間外喫食を可能とするも、細部内容はその都度調整による。

2 本委託業務に必要な態勢

2.1 実施態勢

受託者は、官側が示す献立、予定喫食者数、配食レーン数等に応じ、別紙第1及び別紙第2「与那国駐屯地食堂における配食人員の配置」等を基準として本委託業務を完成するために必要な作業従事者の数を官側と協議の上、自らの判断で決定し、調理工程表又は作業従事者勤務割振表により官側の確認を受けるとともに、次に掲げる要件を具備した態勢を確保するものとする。

a) 現場責任者

受託者は、委託業務実施間、次に掲げる要件を具備する者を現場責任者として常時配置するものとする。また、現場責任者が休暇等により不在となる場合は、受託者はあらかじめ現場責任者と同様の要件を具備する代理の者を選任し、現場責任者に代わって権限を執行できる態勢をとらなければならない。

なお、現場責任者は前述の責任を遂行できる限りにおいて作業従事者との兼任を妨げない。

- 1) 本委託業務に必要な知識、技術を有すること。
- 2) 作業全般を統括する能力を有し、作業従事者を指導・監督できること。
- 3) 官側との交渉等に関する権限を有し、速やかに連絡調整できる態勢をとれること。
- 4) 前3号に示す能力、知識、権限等を有する者の判断基準は、受託者の正規社員であり、同一メニューを1回100食以上提供する集団給食業務経験を1年以上有しかつ調理師免許を保有する者とする。受託者は、その証明を5.3に示す時期までに提出するものとする。
- 5) 現場責任者は日本国籍を有し、かつ日本語で意思疎通ができること。
- 6) 受託者による身元保証が確実に実施され、事故防止、秘密保全その他関係法令が厳守できること。

b) 作業従事者

作業従事者は、次の要件を満たす者とする。

- 1) 調理作業においては、常時1名以上の調理師が勤務するようにシフト管理する。
- 2) 作業従事者は日本国籍を有し、かつ日本語で意思疎通ができること。
- 3) 受託者による身元保証が確実に実施され、事故防止、秘密保全その他関係法令が厳守できること。

2.2 食品衛生管理

安全な給食を安定供給するため、次に掲げる法令等を遵守する。この際、以下の法令等は入札又は見積書の提出時における最新版とする。

- 1) 食品衛生法（昭和22年法律第233号）
- 2) 食品衛生法施行令（昭和28年政令第229号）
- 3) 食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）
- 4) 大量調理施設衛生管理マニュアル（厚生労働省 平成9年3月24日付け衛食第85号別添）
 ※ ただし、5（4）③に記述される、「10月から3月までの間には月に1回以上又は必要に応じてノロウイルスの検査を含めること。」については、官側としてこれを要求しない。
 受託業者が自主的に実施する場合は、受託業者の負担とする。
- 5) 沖縄県で定める食品衛生に関する条例
- 6) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」という。）（平成10年法律第114号）
- 7) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（以下、「感染症法施行規則」という。）（平成10年厚生省令第99号）

2.3 確保されるべき業務の質

- a) 指定された食事開始時間までに食事を提供できる態勢を整え、食事終了時間まで喫食者へ配食すること
- b) 衛生的な食事を提供すること。
- c) 隊員の満足向上を図ること。

2.4 作業従事者の服務

作業従事者の与那国駐屯地における一般的な遵守事項は、隊員に準ずるものとする。

3 本委託業務の細部内容

3.1 全般

- a) 作業実施間の服装は、常に清潔な調理服、エプロン、マスク、手袋等を着用するとともに、名札を付けること。また、現場責任者は所在を明確にするため常時腕章又はこれに類するもの（帽子等）を装着する。
- b) 現場責任者（必要に応じ作業従事者）は、官側が実施する調理ミーティング等に参加して、調理工程、配食時の作業従事者の配置等、調理及び配食の細部要領について認識の統一を図るものとする。
- c) 現場責任者は、食材等の受領から配食後の片付けにわたり衛生管理・安全管理に留意し、作業従事者に対し指示するものとする。
- d) 作業従事者等は、食中毒予防及び異物混入防止の観点から、大量調理施設衛生管理マニュアル

を遵守するとともに、身体を常に清潔に保ち、時計、装飾品等の私物を厨房内に持ち込まない。また、名札、腕章等が容易に脱落しないように装着する。筆記具等の持ち込みが必要な場合も、食品への異物混入を防止するため、必要最小限とし、脱落、紛失しないように管理する。

3.2 調理作業

調理ミーティングにおいて官側が示す細部要領に基づき、官側の準備した献立表、食材などによって、洗米・炊飯、食材の下処理、煮込み、焼き、揚げ、ゆ（茹）で、いた（炒）め、蒸し、レトルト品（市販品又は官給品の携行食を含む。）のボイルなどを実施する。

3.3 配食作業

調理ミーティングにおいて官側から示された細部要領に基づき、食品及び食器の配置、盛り付け（飯缶への詰め替えを含む。）、隊員等への配食を実施する。

3.4 調理・配食に付随する作業

3.4.1 食材・調味料等の受領

現場責任者は、官側の立会いの下に食材・調味料等を受領するものとする

3.4.2 給食器材・用具などの洗浄、整備及び格納

調理器材、用具などの使用後の洗浄、消毒、整備及び格納を実施する。

3.4.3 厨房内の清掃作業

厨房（下処理室、残飯庫、冷凍庫、冷蔵庫等の付帯設備を含む。）の清掃及び調理作業などによって発生した残菜、残飯、廃油などの処理を実施するものとする。

4 監督及び検査

- a) 朝食、昼食、夕食の各作業の実施間又は検食後、裁断要領、調理作業（洗米・炊飯、食材の下処理、煮込み、焼き、揚げ、ゆ（茹）で、いた（炒）め、蒸し、味付けなど）、配食作業、衛生及び安全面について管理など作業要領について官側から指示等を受けた場合は、現場責任者はその指示に基づき対応するものとする。
- b) 調理・配食作業が終了したときは、検査官から次の判定基準に基づき検査を受けるものとする。

検査の時期等	検査項目	判定基準
その日の作業開始時	実施態勢	・ 献立、予定喫食者数、配食レーン及び配置基準等に基づき、業務を履行するに足る作業従事者等が確保されていたか
	衛生管理	・ 作業従事者等の健康状態の確認、指導及び記録等の衛生管理態勢は良好されていたか ・ 業務に必要な衛生用消耗品の準備状況、作業従事者の個人用被服等身だしなみは良好だったか
朝、昼、夕各食の調理作業終了時	調理状況	・ 官側の指定した食材の使用、裁断・調理要領及び調理数に基づく作業が実施されていたか ・ 大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた下処理、温度管理、二次汚染の防止及び検食の保存がなされていたか
朝、昼、夕各食の配食作業終了時	配食状況	・ 官側の指定した盛り付け要領及び配食数になっていたか ・ 配食開始は遅延せず、定められた時間に配食されたか
その日の作業終了時	器材洗浄及び厨房等の清掃状況等	・ 官側の指定した要領・頻度に基づき、器具等の洗浄・清掃・格納がなされていたか ・ 器具等の員数は不足していなかったか

5 その他

5.1 作業に関する指示

- a) 給食器材などの使用に当たっては、次の事項を遵守するものとする。
- 1) 安全に万全を期す。
 - 2) 作業従事者等が給食器材などを使用して負傷した場合は受託者の責任と費用負担において処置をするものとする。
 - 3) 使用前の安全点検、使用後の点検・手入れによって、給食器材の故障の未然防止に努める。
 - 4) 使用する施設及び器材などは、本業務以外に使用してはならない。
- b) 現場責任者は、作業従事者等の故意又は過失によって食材、施設、器材等に損害を与えた場合は、速やかに監督官を通じて契約担当官に報告するとともに、官側の指示に基づき受託者の責任と費用負担において速やかに原状復帰するものとする。
- c) 受託者は、本役務の実施に際して、施設の使用、火災予防、施設・区域の立ち入り、車両の乗り入れ等について官側の指示に従うものとする。
- d) 受託者は、官側が受検する各種検査等（会計検査、会計監査、給食審査、保健所等の立入検査、防火点検等）及び教育実習生の受入れに協力するものとする。
- e) 受託者及び作業従事者等は、業務実施上知り得た情報を他に漏らし、又は利用してはならない。また、契約終了後又は契約解除後も同様とする。
- f) 作業従事者等の、新型コロナウイルス及びノロウイルスを含む感染症の罹患及びその復帰に関しては、感染症法及び感染症施行規則に基づくとともに、必要な検査費用等は、受託者の負担によるものとする。

5.2 官側からの通知事項

官側からの通知事項は、表2のとおりとする。

表2—官側からの通知事項

通知事項	通知頻度	通知時期（基準）	備考
給食予定人員	月1回	翌月分を前月10日まで	4月分は左記に関わらず引継ぎ期間に通知
献立表	月1回	同上	同上
確定人員 献立材料表	週3回	当該給食日の7～10日前基準	下記の通り通知することを例とする。 1 火曜日に土～月曜日分を通知 2 前週木曜日に火・水曜日分を通知 3 前週金曜日に木・金曜日分を通知
調理及び配食細部要領	平日毎日	官側が示す時間	
各種検査等及び実習生の受入れ		当該月の1か月前の10日まで	

5.3 提出書類

受託者が、官側に提出する書類は、表3のとおりとする。

表3—提出書類一覧

提出書類名	提出頻度	提出時期	備考
現場責任者の勤務経歴関連資料	年1回	業務開始 20日前まで	
作業従事者一覧	年1回	業務開始 20日前まで	提出後、従事者に変更があればその都度提出する。
作業従事者調理師免許の写し(免許保有者のみ)	年1回	同上	同上
作業従事者菌検索結果	月1回以上	毎月20日まで (ただし、受託年度4月分は業務開始の10日前まで)	1 菌検索結果には、腸管出血性大腸菌症検査を含めること。 2 菌検索実施機関発行の結果を提出 3 従事者に変更があればその都度提出する。
作業従事者勤務割振表(勤務予定表)	月1回	翌月分を 前月25日まで	1 受託年度4月分は業務開始の20日前まで 2 従事者の変更の都度提出し、官側の確認を受けるものとする。
作業完了届	月1回	当月分を 翌月5日まで	
保健所等による営業許可証の写し	年1回	業務開始 20日前まで	

5.4 受託者が使用できる国有財産

a) 施設

本委託業務に関係する陸上自衛隊与那国駐屯地食堂、厨房、更衣室、売店及び厚生センター

b) 設備

別紙第3のとおり。

c) 経費負担区分

前2号の使用に伴う電気、ガス、水道等の使用料及び維持管理費用は官側負担とする。ただし、受託者の故意又は過失により施設、設備等に損害を与えた場合は、官側の指示に基づき受託者の費用負担において修復等を行う。受託者は、この仕様書に疑義が生じた場合は、契約担当官と協議するものとする。

5.5 受託者の経費区分

5.4において官側負担とした費用を除き、作業従事者の被服、清掃用具、洗剤、事務用品、各種検査等の本委託業務に必要な全ての経費は受託者負担とする。

別紙第4「(給食業務)年間を通じて必要となる消耗品のリスト(基準)」

5.6 本委託業務の引継ぎ

当該年度の受託者は、翌年度4月1日以降の本委託業務受託予定者から業務の引継ぎに関する申し出があった場合は、当該引継ぎが当該年度内3月31日まで完了するよう協力しなければならない。

5.7 飲食店営業許可

食品衛生法第54条に基づき、政令で定める飲食店営業施設に該当するので、受託者は、契約に伴い食品衛生法第55条の1項の規定に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、給食施設（駐屯地隊員食堂）における飲食店営業（一般食堂）の営業許可を受けなければならない。

契約が終了し、給食を廃止する場合は、食品衛生法施行細則第5条の2、第6項に規定する「給食廃止届」を所轄保健所長に届け出なければならない。

5.8 仕様書に関する疑義

受託者は、この仕様書に疑義が生じた場合は、契約担当官と協議するものとする。

令和2年度における食数及び作業従事者数の実績値（11月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 A÷B
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たり の作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) B×C	
11月	平日	朝	132	99	116	2,216	80	3.5	280	33.2
		昼	191	212	171	3,247	125	4.5	562.5	26.8
		夕	140	104	122	2,333	64	4.0	256	39.0
		計	—	—	—	7,796	269	—	1,098.5	—
	休日	朝	121	85	94	1,039	40	3.5	140	27.4
		昼	148	103	116	1,278	53	4.5	238.5	21.0
		夕	132	91	102	1,127	33	4.0	132	31.5
		計	—	—	—	3,444	126	—	510.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和2年度における食数及び作業従事者数の実績値（12月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$	
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$		
12月	平日	朝	108	63	95	2,179	3.5	88	3.5	308	29.7
		昼	165	76	141	3,253	4.5	125	4.5	562.5	26.9
		夕	119	66	103	2,368	4.0	62	4.0	248	39.4
		計	—	—	—	7,800	12.0	275	—	1,118.5	—
	休日	朝	93	69	82	655	3.5	36	3.5	126	24.2
		昼	122	79	97	778	4.5	41	4.5	184.5	21.1
		夕	94	72	86	686	4.0	27	4.0	108	29.4
		計	—	—	—	2,119	12.0	104	—	418.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごとで作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。
(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和2年度における食数及び作業従事者数の実績値（1月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 A÷B	
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) B×C		
1月	平日	朝	104	62	83	1,576	3.5	85	3.5	297.5	25.2
		昼	152	82	124	2,359	4.5	114	4.5	513	25.4
		夕	102	62	82	1,562	4.0	54	4.0	216	36.7
		計	—	—	—	5,497	12.0	253	—	1,026.5	—
	休日	朝	74	57	65	780	3.5	36	3.5	126	22.7
		昼	88	68	77	923	4.5	40	4.5	180	22.7
		夕	81	57	67	805	4.0	26	4.0	104	31.6
		計	—	—	—	2,517	12.0	102	—	410	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和2年度における食数及び作業従事者数の実績値（2月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
2月	平日	朝	103	89	97	1,721	70	3.5	245	23.5
		昼	157	131	146	2,632	89	4.5	400.5	26.9
		夕	110	88	98	1,759	45	4.0	180	34.6
		計	—	—	—	6,112	204	—	825.5	—
	休日	朝	82	74	76	760	44	3.5	154	18.0
		昼	101	86	93	932	45	4.5	202.5	19.7
		夕	91	79	83	831	29	4.0	116	27.8
		計	—	—	—	2,523	118	—	472.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和2年度における食数及び作業従事者数の実績値（3月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$	
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$		
3月	平日	朝	150	90	106	2,427	3.5	83	3.5	290.5	22.0
		昼	209	132	158	3,641	4.5	102	4.5	459	26.2
		夕	159	88	111	2,546	4.0	43	4.0	172	38.7
		計	—	—	—	8,614	12.0	228	—	921.5	—
	休日	朝	115	77	87	699	3.5	40	3.5	140	15.8
		昼	138	135	108	863	4.5	40	4.5	180	18.3
		夕	98	83	90	720	4.0	29	4.0	116	22.0
		計	—	—	—	2,282	12.0	109	—	436	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（4月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
4月	平日	朝	103	65	94	1,970	83	3.5	290.5	22.3
		昼	167	95	150	3,142	135	4.5	607.5	21.3
		夕	108	67	97	2,042	57	4.0	228	30.8
		計	—	—	—	7,154	275	—	1,126	—
	休日	朝	95	66	78	705	37	3.5	129.5	17.4
		昼	154	77	99	889	53	4.5	238.5	14.8
		夕	108	62	80	719	30	4.0	120	27.5
		計	—	—	—	2,313	120	—	488	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（5月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
5月	平日	朝	108	65	90	1,613	71	3.5	248.5	24.5
		昼	159	93	137	2,461	140	4.5	630	18.5
		夕	111	71	91	1,633	69	4.0	276	30.0
		計	—	—	—	5,707	280	—	1,154.5	—
	休日	朝	88	56	69	897	51	3.5	178.5	20.9
		昼	109	67	82	1,067	89	4.5	400.5	14.6
		夕	92	60	71	925	52	4.0	208	20.0
		計	—	—	—	2,889	192	—	787	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。
(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（6月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$	
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$		
6月	平日	朝	109	91	99	2,170	3.5	92	3.5	322	20.5
		昼	164	141	156	3,429	4.5	181	4.5	814.5	16.8
		夕	113	64	97	2,192	4.0	84	4.0	336	24.0
		計	—	—	—	7,791	12.0	357	—	1,472.5	—
	休日	朝	91	75	80	638	3.5	28	3.5	98	19.8
		昼	102	90	96	768	4.5	57	4.5	256.5	11.7
		夕	92	80	84	673	4.0	32	4.0	128	18.8
		計	—	—	—	2,043	12.0	117	—	482.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（7月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
7月	平日	朝	156	75	118	2,359	81	3.5	283.5	23.5
		昼	212	89	170	3,397	165	4.5	742.5	17.7
		夕	163	36	118	2,359	73	4.0	292	26.0
		計	—	—	—	8,115	319	—	1,318	—
	休日	朝	128	73	76	833	38	3.5	133	17.6
		昼	144	83	88	970	69	4.5	310.5	12.4
		夕	129	72	75	820	38	4.0	152	18.9
		計	—	—	—	2,623	145	—	595.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。
 (特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（8月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 A ÷ B	
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) B × C		
8月	平日	朝	106	71	82	1,879	3.5	78	3.5	273	23.3
		昼	148	89	119	2,744	4.5	151	4.5	679.5	17.6
		夕	99	38	81	1,854	4.0	62	4.0	248	30.1
		計	—	—	—	6,477	12.0	291	—	1,200.5	—
	休日	朝	87	63	80	643	3.5	43	3.5	150.5	20.5
		昼	120	74	95	759	4.5	76	4.5	342	13.5
		夕	81	62	80	643	4.0	48	4.0	192	18.0
		計	—	—	—	2,045	12.0	167	—	684.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（9月分）

月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
9月	平日	朝	106	83	96	1,928	89	3.5	311.5	21.2
		昼	170	143	151	3,029	159	4.5	715.5	18.6
		夕	108	41	94	1,885	68	4.0	272	28.5
		計	—	—	—	6,842	316	12.0	1,299	—
	休日	朝	84	75	79	793	37	3.5	129.5	19.8
		昼	97	83	92	919	69	4.5	310.5	13.3
		夕	84	71	81	806	38	4.0	152	20.9
		計	—	—	—	2,518	144	12.0	592	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

令和3年度における食数及び作業従事者数の実績値（10月分）

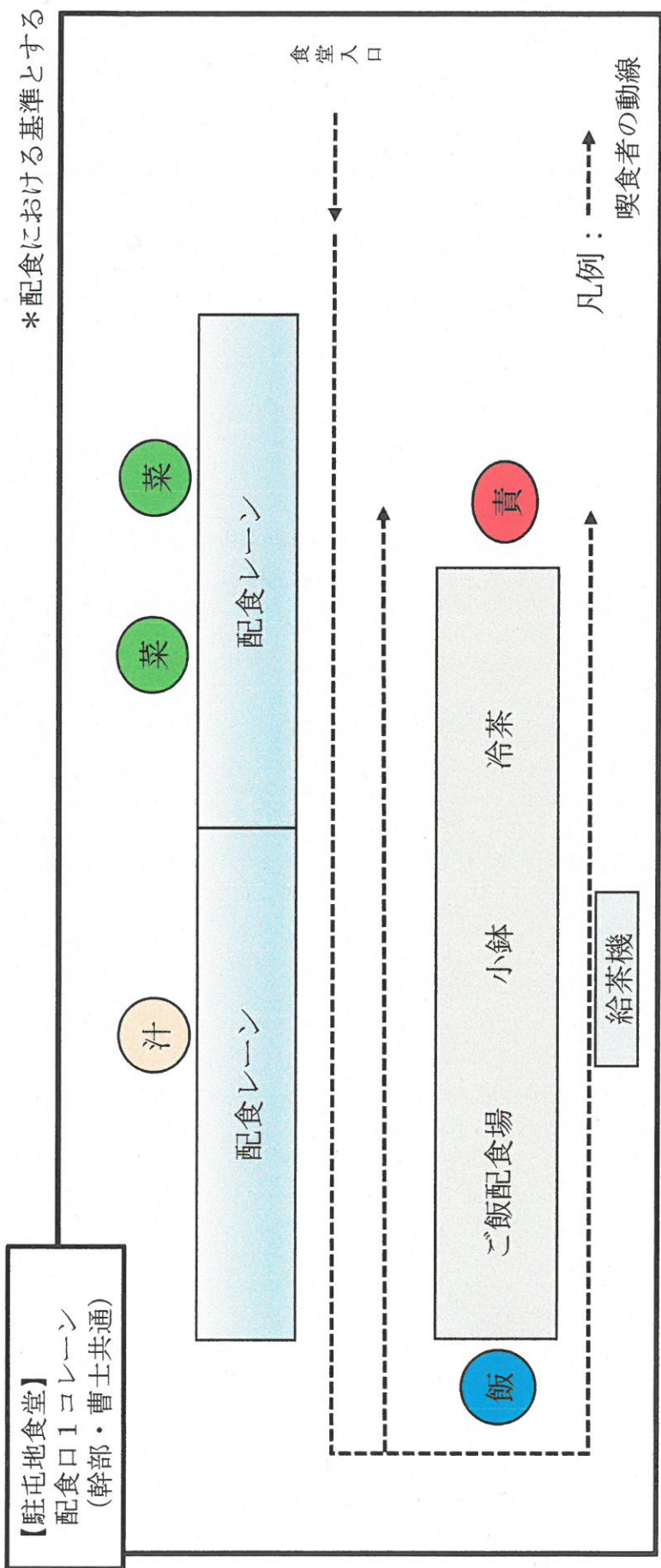
月	区分	食数				現場責任者 (人・時)	作業員			作業員1人当たり 食数 $A \div B$
		最大値 (食)	最小値 (食)	平均値 (食)	合計 (食) A		作業人員 (人) B	1人当たりの 作業時間 (時) C	総作業時間 (人・時) $B \times C$	
10月	平日	朝	116	95	102	2,054	113	3.5	395.5	22.1
		昼	183	151	164	3,272	174	4.5	783	20.1
		夕	123	43	101	2,017	91	4.0	364	28.7
		計	—	—	—	7,343	378	12.0	1,542.5	—
	休日	朝	100	76	84	921	45	3.5	157.5	19.5
		昼	157	92	103	1,138	66	4.5	297	13.8
		夕	101	80	85	940	43	4.0	172	20.3
		計	—	—	—	2,778	154	12.0	626.5	—

注1 契約相手方の作業従事者数、作業時間数等の見積りに資するために駐屯地ごと作成する。

注2 原則として12か月分を添付する。少なくとも3か月以上分を添付する。

(特に食数変動が激しい駐屯地は、業務計画に基づき努めて正確な年間食数の算定が必要)

与那国駐屯地食堂における配食人員の配置 (基準)



区分	主な任務等	各レーン配置人員	食堂合計人員	総合計
全般	責 現場責任者 (全般指示)	/	1	5
	飯 飯・食器等補充	/	1	
配食等 担当	汁 汁担当	1	1	
	菜 菜皿・洋皿 (主菜) 担当	2	2	

設 備

区 分		数 量	能 力
調理器材 及び器具	I H回転釜, 電気式	3	110L
	たて形炊飯器, 2号, I H式	2	14Kg
	水圧洗米器, ドライシステム用, 2号	1	10kg/h 以上
	コンパクションオープンシステム機能付, 2号, 電気式	2	10 段
	ティルティングパン, 電気式	1	70L
	野菜切裁用調理機, 2号	1	150kg/h
	球根皮むき機, 3号	1	150kg/h
	電気ゆで麺器	1	29, 42L
	I Hクッキングヒーター	1	—
	スライサー	1	(0) ~16mm
	電子レンジ	1	33L
	ブラストチラー	1	30kg/90 分
	製氷機, 2号	1	150kg
	配食用温蔵庫, 3号	1	750L
	配食用保冷庫, 3号	1	600L
	パススルー冷蔵庫	2	-5~12℃
	冷蔵ショーケース	1	812L
	解凍庫, 3号	1	200L
	適温・選択配食器材, 2号電気式	2	—
	分類保管型・超鮮度高湿保管庫	1	5~35℃
	自動給茶機	1	3 杯/分
	包丁・まな板消毒保管庫, 2号	1	30~120℃
	器具殺菌庫	1	—
	電気式食器消毒保管庫, 2号	1	40 カゴ収納
	厨芥処理機, 3号, 一体形, A	1	200 人以下
	食器洗浄機(ドアタイプ) 電気式	1	—

「(給食業務) 年間を通じて必要となる消耗品のリスト (基準)」

No	使用区分	品 名	備考
1	作業従事者個人用	マスク	
2	作業従事者個人用	個人用被服	帽子・ユニホーム・エプロン・履物等
3	作業従事者個人用	使い捨て手袋	
4	作業従事者個人用	爪ブラシ	
5	卓上消耗品	紙ナフキン	
6	調理用消耗品	クッキングペーパー	
7	調理用消耗品	クッキングシート	
8	調理用消耗品	サランラップ類	保冷・保温等時にも使用
9	調理用消耗品	アルミホイル	
10	調理用消耗品	食品用洗剤	次亜塩素酸ナトリウム等
11	調理器具清掃用	スポンジたわし	
12	調理器具清掃用	タオル、布巾	調理台等清掃
13	調理器具清掃用	中性洗剤、弱アルカリ性洗剤	調理機械、包丁、まな板等
14	調理器具清掃用	消毒用アルコール	洗浄後消毒
15	調理器具清掃用	クレンザー	
16	厨房清掃用	デッキブラシ	
17	厨房清掃用	バケツ	
18	厨房清掃用	ポリ袋	町内ゴミ袋含む
19	厨房清掃用	水切り	
20	厨房清掃用	モップ	
21	官民共用	アルコール消毒液	厨房入口、トイレ等
22	官民共用	手洗い石鹼液	厨房入口、トイレ等
23	官民共用	ペーパータオル	厨房入口、トイレ等
24	官民共用	トイレットペーパー	トイレ等

※21 から 24 は官民共用となるため、作業従事者数を基準とし、官と要調整